

## 「平成24年度第2回富県宮城推進会議幹事会」会議録要旨

日 時：平成25年2月14日（木） 午後1時～2時50分  
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室  
出席団体：資料名簿  
（東北地方整備局港湾空港部 福元沿岸域管理官 欠席）

## 1 開会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 佐々木部副参事）

## 2 あいさつ

## 東北大学 数井理事＜幹事長＞

年度末のお忙しいなか、お集まりいただきありがとうございます。

震災発生から約2年がたち、被災者の方々、あるいは皆様の御尽力、御努力によって県の経済は回復が続いており、日本全体も最近は回復基調になっているが、具体的に海の近くを見てみると、水産業、あるいは漁業等でまだ復興に至っていない部分もある。農林水産関係でも風評被害などいくつかの問題が残っていると考えている。

他方、国に目を転じてみると、政権が代わり、「三本の矢による日本の回復」が打ち出されている。最近是为替、株も潮目が変わったような感じを受けているが、実体的に日本経済の本当の成長を進めていくためには、これから勝負だと思っている。

本県に目を転じると、昨年7月にトヨタ自動車東日本が発足し、エンジン生産の稼働が始まっており、本年4月からは大型観光キャンペーンである仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの開催が予定されている等、地域経済の更なる活性化に向けての足取りが進んでいる。

ただ、これらを本当に実のあるものにして、実際に宮城県の経済をしっかりとしたものにするためには、ここにいる皆様、産学官が一体となって取り組むことが大変重要である。震災復興のためにもこのような取組は重要で、富県宮城構想を支える皆様、本会議の役割は大きいものである。

本日の幹事会では、宮城県から「産業の復旧・復興に向けたこれまでの動き」また来年度の県の予算、そして前回の幹事会で御意見をいただいた「みやぎ発展税」について報告を受け、意見交換を実施する。有意義な会議となるような活発な意見交換を期待して、私からの挨拶とさせていただきます。

## 3 報告

## (1) 産業の復旧・復興に向けた動きについて

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料1, 2に基づき説明

## (2) 平成25年度宮城県当初予算（案）及び「みやぎ発展税」の活用施策（案）について

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料3, 4, 5及び資料5-2に基づき説明

## 数井幹事長

事務局から報告のあった「産業の復旧・復興に向けた動き」と来年度の当初予算案、「みやぎ発展税」の活用施策について、質疑を含めた意見交換を行いたい。

(数井幹事長より指名)

## 社団法人東北経済連合会 小野理事 地域政策部長

東経連の事業とリンクする部分も多いので、これから事業を詰めていくのだが、しっかり連携を取れるところは取っていききたい。

特に、(「仙台国際貿易港振興対策事業」について)こうした45フィートコンテナを積載するシャーシ購入を補助するという事業は、関係者にとってはありがたい話である。東経連としても利活用が広まるように、紹介していききたい。また、45フィートコンテナについては、宮城県だけでなく、他県でも使いたいという荷主企業が出てきている。宮城県外でも、仙台港に45フィートコンテナで運びたい、という声が多くなっている。こうした荷主企業のニーズが実現するように協力していききたい。

東経連として、まだ具体化はしていないが、大企業にとっても販路の回復は大きな問題になっている。輸出企業も多いので、こうした取組をいろいろしてもらえるとありがたい。

## 社団法人宮城県経営者協会 川瀬事務局長

雇用面についてだが、今回の報告によると、人づくり支援、雇用創出にかかわる事業にも予算が割かれているということだが、宮城県の雇用は、数値的にはいいところにいるが、まだ沿岸部は震災の影響から立ち直れていない部分がある。今後も、この良い流れを沿岸部にまで広げられるように、有効に予算を活用してほしい。

## 仙台経済同友会 金田事務局長

仙台経済同友会は一昨年、震災復興に関する第二次提言を行っているが、その中に、仙台港のコンテナヤードの拡幅、拡充について意見を述べている。コンテナヤードの拡充は復興の種まきという観点からも重要であり、これから長期にわたって見ていく必要がある。

## (社)東北ニュービジネス協議会 大友事務局長

東北ニュービジネス協議会の会員は東北6県にいるが、報告にあった様々な補助事業やスキームを知らない方が多いと感じているので、お知らせしていききたい。協議会の会員には、サービス業、三次産業の方が多いが、そういった方に対する事業の紹介もしていききたい。

私どもで、東北未来創造イニシアティブというスキームを向こう5年にわたって立ち上げようということで、東北大学と連携して人づくりを中心に起業家の支援などにも取り組んでいく予定でいる。こういったところでも、関連する部分は情報共有しながら進めていききたい。

## 社団法人みやぎ工業会 八島専務理事

復旧復興に向けた動き、予算、発展税の活用について、細部にわたり説明があり、方向としては良いのではないかと。現時点で、話の中にも出たが、企業誘致と中小企業支援、人材確保が大きい。

なポイントだと思う。企業誘致では、東京エレクトロンの半導体、トヨタ自動車東日本の自動車と来て、今後どのような方向の企業を誘致していくのか、見通しなどあれば聞きたい。説明の中に「知と医療機器創生宮城県エリア」の話が出たが、このあたりが目指す方向なのかという印象を受けた。

販路拡大のための施策が今後とも継続される必要があると考えている。人材確保については、皆様も感じていると思うが、沿岸部がひどく、若い人が集まらない。ここにどういう施策、手立てを持って行けばいいのかは難しい。勤めたい人がいる、働いてほしい人がいる、という中で結局ミスマッチが起きている。合同説明会等も、いろいろな団体でずいぶん開催されているが、決まらない。このあたりに良い方法があればと思った。

#### **数井幹事長**

幹事長としてではなく、東北大学の立場で発言するが、これから本県の産業競争力をアップして立地を促進するにあたって、企業側の技術面、人材育成面での悩みに東北大学も貢献できる部分がある。技術面では委託研究や共同研究の実施のほか、大学所有の機器を開放しており、利用してもらえるものもある。人材育成については、経済学研究科の中に地域イノベーション研究センターを設けており、地域の中でどうやってイノベーションを起こすか、具体的には地域の現在の経営者の次の世代の人たちに、イノベーションを起こす考え方、あるいはビジネスプランなどについてのスクールを開催している。我々としても地元の産業競争力アップに貢献したいと考えているので、御活用いただきたい。

#### **社団法人宮城県銀行協会 沢田常務理事**

津波被害の大きかった沿岸部地域は復興がまだまだということかと思うが、全体としては復旧から復興のフェーズに入ってくると思う。銀行界として復旧・復興に最大限協力していきたい。

集団移転促進事業に関しては、住宅ローン債務を全額返済しなくても担保を解除する方針であり、同事業に協力していく。

発展税の活用についても、銀行業界は、そこそこの発展税を納付しており、有効に活用してほしいと考えている。

#### **宮城県商工会議所連合会 仙台商工会議所 佐藤常務理事**

平成25年は『販路拡大』という部分と『風評対策、風化対策』という2つを重点的に取り組むなかで、販路回復支援事業に予算をつけていただき感謝する。

これまでは、全国514の会議所を通じて、主に首都圏、関西圏で開催される商談会等にこちらの業者さんをお連れするという形で販路拡大支援を行ってきたが、25年度は自分たちで販路拡大の取組をしようということで、バイヤー経験者を常設して毎日販路拡大のための個別相談窓口を置くことや、定期的な個別商談会実施、バイヤーを被災地に招聘して被災事業所を見てもらい、そこで商談会を開くことなどを予定している。県とも連携しながら、商工会とも協力して県内一円の業者の販路拡大に努めていきたい。

風評、風化対策という部分では、全国514の会議所が、現在事業計画を作っている段階。いろいろな視察、会議などで東北に来てほしいということで、東北全体の位置関係や観光の見所、産業施設がわかるようなマップを作製し、2月の段階で全国に送付して誘客する事業を展開している。

### **宮城県商工会連合会 貝山事務局長**

復興の関連では、県の支援で商工会の経営指導員等の人的体制を、2年間現在の状態に対応できるといことで、被災事業者の支援を今まで以上に強力に推進していきたい。

みやぎ発展税活用施策では、販路回復にも積極的に協力したい。緊急雇用対策で従来からやっている販路支援、販売支援、全国に二十数か所行くような活動も引き続き取り組んでいきたい。長期的に言えば、六次産業化といった新しい産業について商工会として積極的に支援していく体制を作りたいと考えている。

### **宮城県中小企業団体中央会 羽根田理事・事務局長**

説明内容に異論は特にない。むしろ中央会としては、組合に対する共同施設補助金、あるいはグループ補助金などの様々な支援に感謝している。

グループ補助金等を受けた企業の中には、生産設備能力自体は震災前に戻っているが、残念ながらそれに携わる従業員を募集しても人が集まらないという話も聞く。特に水産練り製品等においては首都圏のシェアを震災以降他の地域に食われてしまい、回復するのが難しい状態。中央会としても、沿岸部はまだこれから復旧に入っていくところだが、一部生産活動を再開したところの販路について支援していきたいと考えている。

今年度に入ってから、組合の設立相談が非常に増えている。大型プロジェクトも含め、震災前に比べて倍以上の数で相談がある。今年度設立した組合が13組合あるが、そうした組合は、ひとは国の補助金などの受け皿になっているが、自助努力、自分たちで何とかしてという目標、成果の期待を持っているところもある。組合や中小企業の連携という部分で、共同で復旧復興を目指すところを専門機関としてお手伝いしていきたい。

### **一般社団法人宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長**

IT商品販売導入促進事業、IT市場獲得支援形成促進事業と予算措置をいただき感謝する。我々の業界としては、平成22年度の統計で行くと、宮城県のソフトウェア業務の年間売上高は、約900億円であり、これは愛知県の6分の1、福岡県の3分の1で、まだまだ市場に対して売上高が上がっていきっていないのが現状である。これらの事業を継続し、業界発展のために我々も努力するので支援いただきたい。

IT業界自体は全ての産業に必要な産業であるので、皆様と協力して宮城の復興と発展に力を尽くしていきたいと考えている。

### **宮城県観光誘致協議会 革島事務局長**

震災後、復興に関わる方々の宿泊を県内の宿泊施設は送客いただいたが、純然たる一般の方の観光はまだ日本人、外国人とも戻っていない。

県庁の1階パネル、配布の資料にもあるが、4月1日からJR東日本のデスティネーションキャンペーンが4年半ぶりに宮城で開催されることが決まっている。明日、村井知事にも出席いただいてキックオフイベントが開催される。機会があれば、皆様にも、他の県の団体に宮城にお越しいただくようにアピールいただければと考えている。

全国の状況を見ると、震災後に被災3県に協力しようという気運でいろいろな方に来ていただいているが、何年かして風化するのが一番恐ろしいこと。東京のスカイツリー、あるいは新しい

新幹線が開通する，などがあればすぐ人はそちらに行ってしまう。これを機会に春の桜のシーズンに他県から沢山お客様に呼んでいただきたい。

取組を紹介させていただくが，1つが「お砂踏み」という四国八十八か所の霊場をコンパクトにめぐる催しで，5月17日から10日間にわたって，アクセス鉄道の利用促進も狙い，仙台空港ターミナルビルで開催する。先般セントレア空港で実施した時は6000名ほどの参加者があった。今まであまりなかった観光要素なので，御紹介させていただく。

もう1つは「学びのプログラム」というもの。純粋な観光ではなくて，復興ツーリズムということで，被災地の経験等を全国の方々に学んでいただくような企画も実施している。この企画には延べで10,000人ほどにご参加いただいている。一般の企業研修だけではなく，新入社員研修や，首都圏の学校教育にもかなり利用されている。震災を忘れないでもらうことに取り組んでいきたい。

一方で，通常の一般観光客を震災前の状況に戻すことも重要なので，皆様にもご協力いただきながら取り組んでいきたい。

### **宮城県建設業協会 伊藤専務理事**

産業の復旧・復興，宮城の復興に向けたインフラ整備において，建設業の担う役割は重要なので，一体となって取り組んでいるところである。一方でこれだけの事業量なので土地の嵩上げから防災集団移転など様々な施設を一気に直していく中で，最も支障となっているのが資材関係で，特に砂，砕石，土，生コンクリートといったものがかなりひっ迫している。現在は，各現場が必要としている量の3分の1から半分程度しか入ってこない状況の中でやっている。

東北地方整備局や県とともに資材対策会議等を開きながら，課題解決にむけ知恵を絞っているところで，徐々に改善の兆しは見られるものの，まだ資材関係が支障となっている。資材不足が起きると，建設業自体も1日に設定した作業がこなせず，赤字が発生する。工期が延びればそれだけ赤字も増え，大きな問題になっている。こういった会議においても，資材の供給は県外調達も始まっているが，港の活用などもぜひ取り上げ，御支援，御理解をいただきたい。

### **宮城県漁業協同組合 船渡専務理事**

県内の水産業界の現状を中心に報告したい。県内には142の漁港があったが，全てが被災した。その復旧・復興にあたっては，国・県が予算を投下して漁港の嵩上げ，施設整備を図っているが思うように進んでいないのが現状である。水産加工業者も早く企業活動を再開したいということで，工場建設や，町や市とタイアップして団地の形成などに取り組んでいるが，人手不足，資材不足が深刻である。

グループ補助金を活用しようとしても，グループ内でも諸課題があり，前のおりに戻るの難しい状況がある。頑張ってはいるが，原発の風評被害により販路が閉ざされている状況もある。それらを克服してなんとか水産みやぎの復興に向けて取り組みたい。

### **日本労働組合総連合会宮城県連合会 佐藤事務局長**

やはり雇用問題が一番気になるところ。報告ではリーマンショック前の水準を大きく超えて好転している状況，一方で雇用のミスマッチが起きていることも触れられた。私どもが気にしているのは，地域的に格差が大きくなっていること。とりわけ直近の資料で言うと，仙北と仙南の状況が思わしくない。関係機関の皆様と相談しながら，正規雇用で対応していきたいと考えている。

気仙沼，石巻の人口流出が固定化することを心配している。住まいの問題，雇用の問題の解決が長引くと人口流出という状況が出てくる。地域に働く皆様と意見交換しながら進めていきたい。

#### 東北学院大学 柳井教授

先ほど仙台港のコンテナヤード拡充の話が出たが，沿岸部の産業空洞化は深刻である。多賀城市は仙塩工業地域の中心地域であるが，震大震災後新規投資はゼロである。これは考えていかなければならない問題。

昨年，三港一体化し，仙台港から石巻港まで統合して一体的な運営を行っていくということで，再生可能エネルギー向けの土地活用の可能性も出てくる。大きな風力発電ですと，部品点数が約一万点と言われており，ほとんどが輸入部品である。そういったものの蔵置場を含めて利活用が可能になる。地元には株式会社プロスパイン（旧社名：松栄工機）のように，歯車を使わずに磁石の力でモーターを回す技術を持つ企業もある。そこに東レのような炭素繊維を生産する工場に来ていただき，風力発電用の軽いブレードを作ってもらえば，これと連携することで炭素繊維産業の集積効果が出てくる。また，仙台港は北米航路の最短コースであることから輸出も期待できるし，やがては岩手・宮城の自動車産業への炭素繊維ボディなどへの供給も可能になる。今こそそういったシナリオ作り，もう一段高い段階に本県の産業集積戦略上げていく。そんな具体的な戦略性を持つことが大事になっている。

もうひとつはコミュニティビジネスを積極的に移植していく戦略をとることである。人口減を心配する発言があったが，今はNPOとだけではなく，一般企業とも一緒になってビジネスをやっている実力のあるコミュニティビジネスも県内には出てきている。そういったコミュニティビジネスを支援することで，網の目のようにネットワークを張り巡らし，人，モノ，お金，情報が流れていく仕組みづくりを支援していく。新たなコミュニティや雇用の再生も含めて様々な展開が出てくるのではないかと。

東北学院大学は，最近COC（center of community）を目指すことにし，地域貢献をはっきりと打ち出した。何か困りごとがあれば御相談いただきたいと考えている。

#### 宮城県町村会 加藤事務局長

復旧復興関連について，中小企業等の二重債務問題について，産業復興機構等を設置し，これまで債権買取が27件，支援決定が累計48件という実績の数字が上がっているが，これを評価するに，単純に件数が少ないのではないかと受け止め方をしている。対応，やり方について改善の余地があれば検討していただきたい。

一次産業，農林水産業の競争力強化について，いわゆる風評被害の影響は極めて大きいのが現状である。難しい問題ではあるが，別な側面から，当推進会議としても対策について力を入れ，皆様の知識を動員して考えていただけるとありがたい。

#### 東北農政局 小林企画調整室長

（復旧・復興の）資料に対してと，方向性に対してコメントしたい。農林水産分野，特に農業に対しては，被災して作物を生産できない方がたくさん出た。そこで，経営の再開支援をするという意味合いで，復興組合というものを作って，組合を通じて作物が生産できない間の所得を確保するというような取組もやっている。そのあたりが資料には記載されていないことを指摘させていただく。

資料1の作成意図もあると思うので、記載を追加してほしいというものではないが、放射性物質への対応というのを、農業分野でもいろいろやっている。具体的にはコメ、大豆等を中心に吸収を抑制させる対策を、広範囲で宮城県でも行っている。それとともに、風評被害の話題も出たが、損害賠償という形ですべてが解決するわけではないが、少なくとも損害賠償に関して、従来は福島県については風評被害というものが、中間指針で明記されているが、文部科学省でそのあたりの審査会を担当しているが、農水省としても積極的に関与して、風評被害の調査を行い、文科省の審議会に報告され、先月末に中間指針が改定され、宮城県についても風評被害、客観的な事実があるということで明示されたところである。農水省としても放射性物質対策、風評被害対応に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

予算、農地がどれだけ復旧したかということだけではなく、農地が防災集団移転促進事業で、宅地化するなどまちづくりの中で農地をどう活用していくか。これについては、復興特区法に基づく土地利用調整、農地転用を含めた迅速な協議の実績がたくさん出ている。その際には、再生エネルギーという観点も含めて、農地の転用も含めて円滑化できるように取り組んでいる。

特区法以外の農水省が持っている仕組みでも、農地法の省令改正を2月8日づけで実施し、本来であれば農地を農地として使うかどうかによって、農地法の許可が買い上げの際に必要であったが、防災集団移転促進事業においては、まずは自治体が将来どうするかが未定であっても買い上げができるように制度を改正し、ステップを進めようということにも取り組んでいる。農業分野ではあるが、農業のことだけではなく、いろいろな分野と提携しながらスムーズに事業が進むように取り組んでいる。

農業関係について、大きなこととして、応急的な復旧段階は、東松島、石巻の一部などまだ残ってはいるが、基本的には概ね終えて、本格的な復旧の段階に確実に移りつつあるという認識があると思う。また、元に戻すだけではなく、新たな農業の展開を確実に、芽を育てていく視点が大切だと国としても考えている。県とも連携していきたい。コメに依存しすぎるところからの脱却、脱却の時には、露地から施設、施設へ移るだけではなく、コストをいかに下げていくか、その際にはIT技術、他の産業との連携を視野に入れなければならない。企業立地に対して、食品産業は東北六県とも比較的好調だが、食品産業との連携、六次産業化、そういったものも確実に芽は出てきているので育てていきたい。食育、食文化の分野、食文化については、ユネスコの無形文化遺産登録に向けて農水省でも取り組んでいるが、地域のいろいろな良い資源と連携して育てていきたい。農水省としては、先月に「攻めの農林水産業の推進」ということで、付加価値の奪い合いではなく、新たな付加価値を何とか想像できないかという視点で取り組んでいる。

#### 東北経済産業局 廣瀬総務企画部長

東北経済産業局は3年程度の中期政策を作っているが、現在の中期政策は平成24年度で終了するので、平成25年度からの3年間で東北地域の経済産業をどうけん引していくか、施策をどういう方向で進めていくかの見直しを現在行っている。

議論中であるが、いくつかの重点分野を作っていく方向。まずは震災からの早期復旧・復興である。これまで随時取り組んできたグループ補助や被災地域の企業立地支援を引き続き進めていく。次に、復旧・復興からさらに次世代の産業を、この地域でどう作っていくか、東北地域をどうけん引していくような産業を作っていくかという意味で、これまでもいろいろ議論はあったが、自動車、医療、福祉、半導体といったところで、いかに地域企業が技術力を磨いていくか、どう

人材育成を進めていくかということ、産学官連携をさらに進めながら取り組んでいきたい。特に自動車産業がこの地域で今後の産業発展のカギを握るであろうということで、1つ大きな重点分野として局としても取り組んでいく。

地域経済の活性化のためには、東北地域固有の農林水産資源や観光資源をいかに使って産業の再生を図っていくかが非常に大事であると認識している。加えて、商店街の機能強化といったような地域経済のにぎわい創出も1つの大きな重点分野として考えている。

震災によってエネルギーの安定供給についての懸念が産業界からあった。そのあたりの需要構造の安定は大きな課題になっている。この地域において再生可能エネルギー、省エネの推進も一つの柱として掲げて行きたいと考えている。先ほど説明のあった県の当初予算案、みやぎ発展税の活用施策案も、これまでも東北経済産業局と連携してきた事業が多々あり、今後も協力して宮城県の発展を支援していきたい。

#### **東北地方整備局 熊谷道路情報管理官**

震災後、地域の復興を進めるために、三陸縦貫道等の復興道路など、平成24年度からかなりの勢いで整備を進めている。流出した橋梁の復旧についても、各市町村のまちづくり計画が出てきたので新しい橋の設置に向けて動き出している。

昨年末に笹子トンネルの話があったが、構造物が老朽化してきている。今回のみやぎ発展税活用施策の中にも、震災対策パッケージの産業基盤の強化のところで、インフラ対応において、平成25年度は橋梁補修が中心になっている。工業団地から空港、港湾、さらに高速道路まで結ぶ場合は、必ず道路を使ってつなぐこととなる。そういう中で、今回橋梁耐震化事業ということでいくつかの橋梁を選定しているが、これからさらに進めていく上で、いかに効率的に整備していくかという部分があると思う。どうしてもリダンダンシーと私たちは呼んでいるが、ルートが一本だけでは非常に弱いので、う回路、代替路を意識しながら、工業団地の重要性を踏まえながら、全体のネットワークとして考える必要がある。今後とも事業の推進にあたっては、国管理道路、県管理道路、あるいは市町村道も含めて全体のネットワークの中で橋梁補修、構造物の老朽化にみやぎ発展税も活用しながら、足腰の強いものにしてほしいと思う。

#### **東北運輸局 佐藤計画調整官**

現在、東北観光博ということで、東北六県をパビリオンに見立ててイベントを開催しているが、これは3月いっぱいまで終わりになる。東北観光博で、東北地方に送客してもらい、落ち込んでいたところを盛り上げることができたと思う。新年度の4月以降、それをどうしていくか。

平成25年度には、東北太平洋沿岸エリア、被災エリアについて、東北観光博で実施した仕組みを踏まえた形で支援しようということで予算を計上している。東北観光博の取組は地域密着で行っていた、その仕組みを改善しながら、地域に合わせた形で支援していく取組を考えている。

#### **数井幹事長**

いくつか質問があったが、この場で答えられるものについてはお願いしたい。

#### **宮城県 河端経済商工観光部長**

企業誘致については、高度電子機械産業と自動車関連産業が特に突出しているが、県の施策としては幅広くこの2業種について引き続き、ティア1、ティア2（メーカーの一次下請け、二次



下請け)を誘致する,それに東北の企業がブラッシュアップして取引につなげていく,という施策は続けていく。特にトヨタ東日本ではエンジンの組み付けが出てきているので,エンジンがこちらで地元調達8割を実現するためには,エンジンをつくるには,組み付けだけではなく,部品も作って供給するかたちが必要。そこに力をいれていく。そのほかも,医療関係,航空機,IHIさんが相馬に工場があり,ジャムコさんも岩沼に整備工場があり,今度は名取に工場をつくる予定,これらは炭素系の素材をつくる工場であり,それらをベースにいろいろな形でやっていきたい。クリーンエネルギー関係も,太陽電池を含めて,いろいろ企業回りをしており,木材,船舶関連といった8業種を特区の重点推進分野として掲げ,幅広に取り組んでいきたい。

雇用については,ミスマッチが各分野で起きている。職種ごと,例えば建設関係は有効求人倍率が高いが,事務系は低い,また階層ごと,高齢者,学生,障害者というようないろいろな面でミスマッチが出ているが,一つ一つそれぞれの場面で問題を解きほぐしていくしかない。

気仙沼と石巻では有効求人倍率は高いが,それは求職者が減っていることが原因。求人数は変わらないが,求職者が減っていることで,結果的に倍率が上がるという現象が起きている。いかに求職者を増やしていくかというのも大きな課題。産業が再生しないと雇用は生まれないので,沿岸部の雇用のための産業再生は喫緊の課題である。それに関して,嵩上げのようなインフラ整備が進まないために再生ができないというのもあり,通勤ができないために働けないというものもある。時間軸とのからみで早めに解決する必要があると考えている。雇用は非常に大切な問題なので,産業再生と雇用を一体となって進めていく必要がある。

二重ローン問題対策について,件数が少ないのではないかと指摘があったが,制度設計として,銀行がニューマネーを投下する判断がなされた後に,債権を買い取るという流れになるので,そこに至るまでの事業復興計画に手間取っているように聞いている。銀行がリスクを負えば進む可能性はあるが,全てリスクを銀行に負わせるわけにはいかず,関係者のコンセンサスを得たうえでないと進められない。銀行も復興機構もみな努力している。県としてもサポートできることはしていきたい。

風評被害も大きい課題である。数値のレベルで納得してもらえるものではなく,マインドの問題である。粘り強く,こちらの品質の優位性を販路拡大商談会などいろいろな場面に出て行って納得してもらわないと取り戻せない。特に食品関係はそうである。機械製造分野は,数値で証明されれば支障なく輸出できるが,食品関係はセンシティブな感じを受けている。韓国の人からも,数字ではなくマインドの問題で,解消には時間がかかると言われた。

いただいた御意見は,事務局で精査し,踏まえて進めたい。今日は幹事会で,いずれ親会もあるので,それも含め,そこまでにどこまでできるかわからないが深めていきたい。

#### 数井幹事長

県から,来年度当初予算案の内容について説明があった。色々な主体が連携して事業をしていくことでより大きな効果を生み出すものと考えられる。早期の産業復興に向けて,改めて皆様方の御協力をお願いしたい。

また,みやぎ発展税活用事業案についても説明があったが,これについてもこれまでどおり毎年この幹事会で御意見を述べていただくことが可能なので,皆様と共に「富県宮城の実現」に向けて有効な手立てを考えていきたい。

#### 4 その他

### **富県創出モデル事業について**

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料6に基づき説明

### **各団体からの情報提供**

< 発言希望なし >

### **事務局から今後のスケジュールについて**

#### **事務局（日野室長）**

3月28日（木）に推進会議を開催予定。平成25年度は例年どおり幹事会、推進会議とも開催する。地域懇談会は開催を見合わせる。

## **5 閉会**